

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱1 多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化

施策 市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現

細施策 市民ニーズに沿った行政サービスを提供できる仕組みの構築

1 協働・推進課
ボス課
ツ生課
涯学

2 協働推進課

3 道路課

4 交通政策課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
111010	地区公民館の地域運営 （希望する地区での指定管理制度の活用など）	個別成果指標	目標	希望される地区における指定管理者制度の活用率：100%	B	令和３年度～：佐治地区の拠点施設への指定管理者制度の導入 【総括】 佐治地区が指定管理者制度を導入し、佐治町コミュニティセンターをNPO法人で管理運営し、公民館事業も行って4年が経過したが、独自の事業展開をするなど、取り組みは評価される。 佐治地区をモデルとして他地区にも紹介しており、取り組みを検討している地区もあるが、未だ他地区の導入には至っていない。 今後も地域からの要望があれば、丁寧に説明を行っていきたい。
			実績	希望される地区における指定管理者制度の活用率：100%（1/1地区）		
		効果額	目標	—	—	
			実績	—		
111020	ボランティアマッチングの推進	個別成果指標	目標	ボランティアマッチングシステムの運用開始：令和4年度	B	・ボランティアマッチングシステム構築に向けた庁内検討：令和2年度 ・対面を重視したボランティアマッチングシステムを構築：令和3年度 ・マッチングによるボランティア参加者数 R1年度:0人、R2年度:18人、R3年度72人、R4年度111人、R5年度87人、R6年度143人 【総括】 ボランティアのニーズを把握しながら登録者とのマッチングを行うことで、令和元年度は0人だったマッチング人数は、令和６年度は143人まで増加し、ボランティア活動の活発化につなげることができた。 今後は、ボランティア受け入れ団体や企業とのつながりをさらに強化していく。
			実績	対面を重視したボランティアマッチングの実施：令和3年度		
		効果額	目標	—	—	
			実績	—		
111030	道路破損・災害時等における外部通報システムの構築	個別成果指標	目標	通報システムの本格稼働：令和3年度	B	令和２年度：既存の道路管理システムを改良し、外部通報機能を追加 令和３年度：一部地域において実証実験を行う 令和４年度～：地区会長会や地元説明会によるシステム利用向上のための周知 目標値 年70回 実績 R3年度 年99回、R4年度 年101回、R5年度 年85回、R6年度 年56回 【総括】 目標としていた時期にシステム導入を行い、運用開始することができた。当初の計画よりシステム導入費用がかかり、費用対効果の検証は困難であるが、システム導入をしたことで、市道の破損や災害発生時の対応の迅速化につながり、市民サービスの向上が図れた。引き続きシステム運用の周知を積極的にはかり、利用率の向上を図っていく。参考値ではあるが、効果額の評価については、現場確認に要する費用の削減（年平均 2,081円/h×2h×85回/年＝353千円/年）が見込まれた。
			実績	通報システムの本格稼働：令和3年度		
		効果額	目標	291千円	—	
			実績	算出困難		
111040	地域住民との連携による公共交通の維持・確保	個別成果指標	目標	新たな交通システムの構築：令和5年度	B	令和３年度：河原町国英地区、佐治地区で共助交通の運行開始 令和４年度：河原町散岐地区、用瀬町社地区で共助交通の運行開始 令和４・５年度：鳥取市共助交通推進連絡会議を設置及び開催 【総括】 不採算バス路線の減便について、地域住民や交通事業者と協議を重ね、共助交通の増便や乗合タクシーの導入などで生活交通を確保した。また、「鳥取市共助交通推進連絡会議」を設置し、共助交通に対する意見や要望を市政に反映する仕組みを構築した。各地域が主体となって運行する共助交通の導入により、運行事業費の削減や、運行ダイヤや運行経路を地域の実情に応じた運行とすることで利便性の向上が図られた。引き続き、地域の実情に合った持続可能でかつ新たな交通システムの構築を図っていく。 （補足） 効果額は市直営の有償バスを継続した場合の経費と、地域団体等の共助交通導入・運行に対して市が補助を行う経費の差額
			実績	各地域で共助交通の導入し新たな交通システムの構築を図った。		
		効果額	目標	10,000千円	D	
			実績	4,024千円		

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱1 多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化

施策 市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現

細施策 地域を支えるための行政の支援推進

5
協働
推進
課

6
協働
推進
課

7
協働
推進
課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括			
112010	若者の参画促進	個別成果指標	目標	若者のまちづくり事業を活用した地区数（累計）：12地区	B	令和2年度：若者の参加 3地区10人（修立、明德、美保南地区公民館） 令和3年度：若者の参加 6地区25人（修立、明德、美保南、日進、湖山、鹿野地区公民館） 令和4年度：若者の参加 6地区19人（修立、明德、美保南、日進、湖山、浜村地区公民館） 令和5年度：若者の参加 5地区15人（醇風、日進、美保、成器、浜村地区公民館） 令和6年度：若者の参加 4地区14人（醇風、米里、成器、浜村地区公民館） 延べ83人 【総括】 期間を通して概ね予定通り進めることができた。地域活動へ若者が関わる機会を設けることによって、新たな取組が地域で行われ、参画した若者の学びや成長にもつながり、地域と若者の双方に良い変化が見られた。若者が地域活動に参画する機会を確保し、若者の発想を取り入れた新たな地域活動へ取り組む地域を引き続き支援するため、事業の継続を図る。			
			実績	若者のまちづくり事業を活用した地区数（累計）：11地区					
		効果額	目標	—	—				
			実績	—					
		112020	職員等の派遣の推進 （取組内容） 「まちづくり協議会」などの地域組織が、地域が目指す姿やその実現に向けた取り組みを検討するに当たり、専門知識を有するアドバイザーなどを派遣する。	個別成果指標	目標		希望された地域・分野への派遣割合：100％	C	令和2年度：湖南地区にアドバイザー派遣 令和4年度：醇風地区に外部アドバイザー派遣 令和5年度：勝部地区に外部アドバイザー派遣 ・市職員による出前説明 （R2年度：12回、R3年度：3回、R4年度：1回、R5年度：7回、R6年度：7回） 【総括】 外部アドバイザーまたは市職員の派遣希望があったすべての地区へ派遣を行うことができた。一方で、外部アドバイザーの派遣については、派遣件数が少ないため、引き続き制度周知に取り組む。また、市職員のスキル向上を図り、外部アドバイザーの派遣と併せて市職員による支援の充実にも努める。
					実績		希望された地域・分野への派遣割合：100％		
効果額	目標			—	—				
	実績			—					
112030	協働内容の精査 （取組内容） 市と地域組織の協働の取組における役割分担のあり方を検討する場を設け、それを踏まえてより良い役割分担へ向けた取組の整理を行う。			個別成果指標	目標	地域との協議の場の設置、運用：令和3年度	B	令和2、3年度：庁内検討 令和3年度：自治連との意見交換 令和4年度：「地域と市との役割分担について」を議題に協働のまちづくり推進本部会議、幹事会で検討 令和6年度：自治連との意見交換会 【総括】 市から地域への依頼事項を整理し、ある程度自治会への依頼事項を削減することが出来た。今後も自治会の負担軽減を図っていく。	
					実績	自治連との意見交換：令和3年度			
		効果額	目標	—	—				
			実績	—					

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱 1 多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化

施策 民間活力の導入による質の高い行政サービスの提供

細施策 適切な業務分担による外部委託の推進

		管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果		達成度	取組実績／総括
8	幼児 保育課	121010	保育園の民営化	個別成果指標	目標	民営化した保育園数：3園	B 令和2年度：城北保育園の民営化運営開始 令和3年度：保育園2園について、民営化に向けた協議、業者への意向調査を実施。 その結果、民営化ではなく公立園として継続運営することに決定 令和4年度：大正保育園の民営化運営開始 令和5年度：鳥取市公立保育施設再配置計画の策定 【総括】 目標としていた3園のうち2園について民営化したものの、公設民営方式で運営をしている1園について継続協議のままとなった。児童数の動向等を踏まえながら、本計画期間終了後も継続して関係機関と協議を進めていく必要がある。 （補足） 効果額は民営化に伴う国・県給付費・交付金と削減される人件費、発生する委託費の差額
					実績	民営化した保育園数：2園	
				効果額	目標	298,222千円	
					実績	645,452千円	
9	保健 総務課	121020	保健所業務に係る手数料収納業務の外部委託	個別成果指標	目標	収納業務を外部委託した部署数：3部署	B 令和2年度：保健所内の収納事務を、鳥取食品衛生協会に委託し、経費の削減を図った。 令和4、6年度：保健所関連業務の外部委託により職員の負担軽減・経費削減を図った。 【総括】 ・収納事務については、計画通り進めることができた。 ・保健所関連業務の外部委託については、新型コロナウイルス感染症対応業務や、集団検診運営業務など時機に応じた外部委託を実施した。 （補足） 効果額は外部委託により削減された人件費と掛かった委託費の差額
					実績	収納業務を外部委託した部署数 3部署（保健総務課、保健医療課、生活安全課）	
				効果額	目標	1,754千円	
					実績	1,826千円	
10	行財政 改革課	121030	外部委託等推進方針の見直し	個別成果指標	目標	外部委託等推進方針の見直し：令和3年度	D ・指定管理ガイドラインや運用マニュアルの見直し ・新たな外部委託の導入の検討（令和7年度から公共施設包括管理委託、ふるさと納税推進業務を外部委託） 【総括】 外部委託等推進方針の見直しには至らなかったが、委託業務（指定管理委託を含む）に係る効果検証、手順の見直し、新規業務の外部委託化など、個別に取り組みを進めた。
					実績	なし	
				効果額	目標	—	
					実績	—	

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱 1 多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化

施策 民間活力の導入による質の高い行政サービスの提供

細施策 民間への情報提供及び事業参入の推進

11 デジタル戦略課

12 協働推進課、
行財政改革課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
122010	オープンデータの推進 （取組内容） 公式ウェブサイト公開するオープンデータを充実させるとともに、機械判読に適したデータ形式（国の定める推奨データセット）による公開を目指す。	個別成果指標	目標	推奨データセット形式での公開：100%	D	・鳥取県と今後の方向性に関する協議の開始（令和2年度） ・R2末時点：14件中8件公開（推奨形式での公開0件） ・R3末時点：14件中9件公開（推奨形式での公開0件） ・R4末時点：14件中9件公開（推奨形式での公開0件） ・R5末時点：22件中9件公開（推奨形式での公開0件） ・R6末時点：22件中15件公開（推奨形式での公開6件） 【総括】 自治体標準オープンデータセットとして公開するデータの確認に時間を要したため、公開した項目が6項目となった。今後は、令和7年度に公開予定の7項目のほか、オープンデータとして求められている他の項目の自治体標準オープンデータセットとしての公開に向けて取組を進める。
			実績	推奨データセット形式での公開：27% （推奨データセットでの公開22件中6件） オープンデータとして公開：68% （22件中15件）		
		効果額	目標	—	／	
			実績	—		
122020	NPO・企業からの協働事業提案制度の推進	個別成果指標	目標	協働事業の実施：1件	S	・公民連携デスクの設置：令和4年度 ・提案受付：令和4年度7件、令和5年度12件、令和6年度15件 ・令和5年度実現件数：5件 ○アクティブシニア向け講座 ○花王国際こども環境絵画展示 ○音楽でつながる、笑顔が広がる「ミュージック・ケア」 ○Office利活用スキル向上サポーター業務 ○事業所窓口を活用した地域防災につながる情報発信 ・令和6年度実現件数：1件 ○「共創型住民サービス統合プラットフォーム」実証事業 【総括】 「公民連携デスク」を開設し、目標を上回る件数の協働事業を実施できた。本市が示すテーマや課題への提案ではなく、事業者等の自由な発想による提案を受け付ける制度としたため、実施に伴う効果額の算定は困難であるが、事業者等のノウハウを活かした新たな事業展開を図ることができた。今後は、幅広い事業者等への制度周知や様々な提案を受け付けるにあたっての庁内連携の充実が求められることから、先進自治体の状況を研究し、運用方法の見直しを図ることによって提案の実現に努める。
			実績	協働事業の実施：6件		
		効果額	目標	500千円	／	
			実績	算出困難		

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築
施策 柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上
細施策 積極的な課題解決に挑む職員の育成

	管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
13 行財政改革課	211010	職員のコスト意識の醸成	個別成果指標	目標	研修会受講者数：課長級以下の全職員 コスト意識調査の実施：5回（年1回実施）	C	・コスト意識研修の実施 研修受講者数：令和5年度／68人、令和6年度／75人 【総括】 新規採用職員研修や幹部会議、予算編成説明会に加え、コロナ禍の期間を経て、Web形式によるコスト意識研修を取り入れ、令和5年度、6年度はアンケート調査を実施した。物価高騰が長期化している状況において、職員のコスト意識醸成はますます重要となっており、引き続き、研修の実施など、コスト意識につながる取り組みを研究していきたい。
				実績	新採研修、幹部会議及び課長補佐を対象にした予算説明会で市の財政状況を共有 コスト意識研修の実施：令和5～6年度		
			効果額	目標	—	—	
				実績	—		
14 デジタル戦略課	211020	職員のICTスキルアップ	個別成果指標	目標	研修受講者数：延べ6,500人	A	・各種研修会の実施 研修受講者数：R2年度/850人、R3年度/900人、R4年度/1204人、R5年度/2348人、R6年度/2168人 【総括】 期間を通して概ね進めることができた。今後も鳥取市デジタル職員育成方針を随時見直しを行うと共に方針に基づいた研修を実施し、職員のICTスキルアップによる業務効率化を図る。
				実績	研修受講者数：延べ7,470人		
			効果額	目標	—	—	
				実績	—		
15 行財政改革課	211030	職員提案の充実	個別成果指標	目標	職員プロポーザル提案件数：40件	D	・R3年度職員提案を実施 （実績）職員プロポーザル：提案者数13名、提案件数18件 アイデアポスト：提案者数26名、提案件数71件 【総括】 令和2年度から令和4年度について、職員プロポーザルやアイデアポストを実施し事業化・業務改善につなげることができた。個別成果指標についてもおおむね目標を達成することができた。一方、令和5年度から令和6年度については、本制度の課題に対してあり方の再検討を図ったが、改善に至らず職員プロポーザルを実施できなかったため、最終評価の達成度は目標を大きく下回った。
				実績	職員プロポーザル提案件数：18件		
			効果額	目標	—	—	
				実績	—		
16 職員課	211040	職員の自主的な活動支援	個別成果指標	目標	制度利用件数：10件	D	試行的な活動支援：令和5年度 7件、令和6年度 14件 【総括】 新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、リモート会議等の環境整備も進み、会議室等に集合して活動しなくても様々なことができる社会となったことにより、当該計画で推進しようとした取り組みの意義が薄れてしまった。具体的な支援内容等の制度化には至らなかったが、今後も職員がやりがいを持って活躍できるような新たな枠組みを検討し、職員の意欲向上を図っていくこととする。
				実績	なし		
			効果額	目標	—	—	
				実績	—		

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築

施策 柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上

細施策 誰もが働きやすく能力を発揮できる組織体制の構築

		管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果		達成度	取組実績／総括
17	職員課	212010	フレックスタイム制度の導入	個別成果指標	目標	フレックスタイム制度の開始：令和2年度	B ・制度利用月の1週間前の申請から前日までの申請へ変更（令和6年度試行運用） 【総括】 コロナウイルス感染症対応などでの弾力的な運用見直しも行いながら制度設計を行い、大きな支障もなく適切に運用できた。 （補足） 本市のフレックスタイム制度は、職員の多様な働き方によるワークライフバランスの推進を図るとともに、公共交通機関の通勤利用促進を図ることを目的として実施しており、1日の勤務時間7時間45分を維持した上で1日の勤務時間をずらす早出遅出勤務と同様の制度として運用している。
					実績	フレックスタイム制度の運用開始：令和2年10月	
				効果額	目標	—	
					実績	—	
18	職員課	212020	女性活躍の推進	個別成果指標	目標	役職段階別の女性職員の割合 ：部長及び次長級12%以上、課長級30%以上	B 女性職員キャリアアップ研修の実施 ・令和4年度：女性係長級職員19名参加 ・令和5年度：女性係長級職員27名参加 ・令和6年度：女性係長級職員20名参加 【総括】 概ね計画どおりに取組を進めることができた。特定事業主行動計画は令和6年度が最終年度であり、次期計画として新たに令和7年度からの5か年計画で策定したところである。引き続き、国の動きも注視しながら、女性職員のワークライフバランスとキャリアアップが実現できる職場環境の整備や研修実施などに取り組んでいく。
					実績	部長級及び次長級 20.0%、課長級 22.4%（R6.4.1現在）	
				効果額	目標	—	
					実績	—	
19	職員課	212030	障がい者雇用率の拡大	個別成果指標	目標	法定雇用率：2.8%以上を維持	B 採用試験の実施（正職員、会計年度任用職員） 【総括】 計画期間を通して採用試験の実施及び定着に向けた取組を進め、法定雇用率以上の雇用率を維持することができた。引き続き環境整備員の雇用を含めた採用を計画的に実施し、障がい者雇用の拡大を図る。
					実績	実雇用率 2.96%（R6.6.1時点）	
				効果額	目標	—	
					実績	—	
20	職員課	212040	メンタル休職者の削減、ハラスメント対策の徹底	個別成果指標	目標	ストレスチェック回答率：100%	B ・ストレスチェックの受験率100%を目指し、受験率の途中集計を行い、受験率の低い所属へ受検の声かけを行った。（令和2～令和6年度） ・ストレスチェック後、高ストレス者で希望者には産業医面談や保健師面談を実施（令和2～令和6年度） ・ハラスメント防止研修については、毎年度職階を変えたり、主任級については未受講者を対象者として実施し、理解を深めてもらうようにした。 【総括】 期間を通じて、概ね計画通りに取組みを実施した。ハラスメント防止研修では、管理職には毎年度実施しハラスメント防止の意識を持ってもらうようにし、主任級は毎年対象者を変えることで、職員に広くハラスメントの理解を深めてもらうこととした。 ストレスチェックについては受験率100%とはならなかったが、事後の相談窓口の周知と高ストレス者への面談等の対応、職場環境の改善についての検討・協議は継続して取り組む必要がある。
					実績	ストレスチェック回答率：85.3%（R6年度） （R1年度 78.1%）	
				効果額	目標	—	
					実績	—	

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築

施策 柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上

細施策 内部統制機能の強化

21 総務課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
213010	組織内統制プロセス及び体制の整備 （取組内容） 組織横断的、総合的な組織内統制の体制を整備・運用し、事務事業の適正かつ効率的な執行を確保することにより、市民から信頼される市政運営を行う。	個別成果指標	目標	組織内統制プロセスの確立：令和6年度	C	令和5年度：組織内統制プロセスの試行運用を開始 組織内統制プロセスの取組の方向性を示す「鳥取市内部統制基本方針」を策定 組織内統制プロセスの実施体制等を定める「鳥取市内部統制推進要綱」を策定 【総括】 各種調整に期間を要したことにより、最終的に令和6年度の組織内統制プロセスの確立には至れなかったものの、令和7年度中に組織内統制プロセスを確立することとしている。
			実績	組織内統制プロセスの試行運用の実施や基本方針・推進要綱の策定など、組織内統制プロセスの確立に向けた取組みを行った。		
		効果額	目標	—	/	
			実績	—		
213020	業務におけるリスクの洗い出し、課題の整理 （取組内容） 業務におけるリスクを全庁的に見える化、共有化することで課題の整理を行い、組織的なリスク対策の実施を目指す。	個別成果指標	目標	リスクの洗い出し：令和3年度、 リスク対応策の整備：令和5年度	C	令和3年度：全庁的なリスク一覧の作成 令和5年度：各所属によるリスク対応策の整備 各所属によるリスク対応策の中間評価を実施 【総括】 各種調整に期間を要したことにより、最終的に令和6年度のリスク対応策の改善の前提となる組織内統制プロセスの確立には至れなかったものの、令和7年度中に組織内統制プロセスの確立とリスク対応策の改善を行うこととしている。
			実績	リスクの洗い出し：令和3年度 組織内統制の試行運用に合わせたリスク対応策の整備：令和5年度		
		効果額	目標	—	/	
			実績	—		
213030	コンプライアンスの推進	個別成果指標	目標	研修参加者：全階層職員	B	【総括】 概ね計画どおりに取組を進めることができた。コンプライアンスについての意識づけは早期に必要であり、新規採用職員、主事・主任級に対し研修を実施した。コンプライアンスの基準は時代とともに変化するため、効果的な研修となるよう内容を研究しながら今後も実施していく。
			実績	研修参加者：新規採用職員、主事級職員、主任級職員		
		効果額	目標	—	/	
			実績	—		
213040	内部通報制度の活用	個別成果指標	目標	内部通報制度の周知率：100%	C	令和2年度：アンケート実施（周知率48.78%） 令和4年度：アンケート実施（周知率60.17%） 令和5年度：アンケート実施（周知率53.88%） 【総括】 期間を通して目標を下回ることにはなかったが、今後も研修の場を活用するなど引き続き内部通報制度の周知を行い認知度向上に努める。
			実績	内部通報制度の周知率：54%		
		効果額	目標	—	/	
			実績	—		

24 職員課

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築

施策 働き方の見直しによる生産性の向上

細施策 時間外勤務の抑制に向けた取組の強化

管理番号		実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
25	職員課	221010	適切な労務管理による時間外削減	個別成果指標	目標	B	令和2年度：勤務時間の実態把握のための機器等の導入 令和5年度：「出退勤時刻と時間外申請とが乖離している職員のリスト」を所属長へ送付 時間外勤務の多い所属への指導・助言を実施 令和6年度：ノー残業デー等における公用パソコン操作ロックの運用開始
				実績	勤務実態に合わせた指導を行う仕組みを構築 ：令和3年度		
			効果額	目標	54,840千円	C	【総括】 概ね計画どおりに取り組むことができた。これまで適切な労務管理のもとで進めてきた時間外労働の削減に向けた取組を継続するとともに、今後も引き続き、長時間労働の縮減に向けて取り組む。 （補足） 効果額は、時間外勤務の減少による人件費の減額
				実績	32,124千円		
26	職員課	221020	繁忙期の人的支援（横断的な応援体制の構築）による時間外削減	個別成果指標	目標	B	令和2年度：市民税課（賦課業務）への応援 新型コロナウイルス感染症対策業務、給付金等業務への対応 令和4～6年度：収納推進課（徴収業務）への応援 令和5年度：災害復旧・復興業務への対応 令和5、6年度：下水道建設課（建設改良工事）への応援 令和6年度：幼児保育課（公立保育園整備）への応援 河川公園課（緑地広場整備等）への応援
				実績	応援先所属の職員一人当たりの時間外勤務削減： 10.9%（定期的に繁忙となる業務のうち時間外削減を比較できるもの）		
			効果額	目標	—	—	【総括】 突発的な業務に対しても柔軟に対応することができ、期間を通して業務軽減につながる取り組みが実施できた。引き続き繁忙期の時間外抑制と職員の効率的な運用のため効果的な兼務等での部署間を横断した応援体制の構築を図る。
				実績	—		
27	職員課	221030	効率的に業務を遂行する職員への評価制度	個別成果指標	目標	B	令和2年度：人事評価検討委員会での検討実施
				実績	人事評価への反映開始：令和3年度		
			効果額	目標	—	—	【総括】 計画期間を通して、適宜人事評価検討委員会での制度の見直しを検討するなど、適切な評価制度の運用に向け取り組むことができた。
				実績	—		
28	デジタル戦略課	221040	ICTを活用した職員の早期帰宅推奨	個別成果指標	目標	S	令和4年度：パソコンへの帰宅勧奨メッセージの表示開始 令和5年度：管理ツールを利用した退庁状況の把握 令和6年度：管理ツールによる業務時間外の職員パソコン操作ロックの試行運用
				実績	18時時点のパソコン稼働台数：5%減 （令和2年度測定値比） 18時時点のパソコン稼働台数：31.4%減 （令和5年度測定値比）		
			効果額	目標	—	—	【総括】 管理ツールを用いた退庁勧奨や退勤打刻時刻と時間外勤務申請の差異チェック及び分析など、適切に職員動怠管理を行うことが出来た。今後も継続して実施していく。
				実績	—		

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築

施策 働き方の見直しによる生産性の向上

細施策 事務の共通化・集約化による業務執行の推進

29
公文書管理室

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
222010	電子文書化の推進	個別成果指標	目標	電子決裁比率：10%向上	A	令和２年度：職員アンケートの実施 令和３年度：個別聴取の実施 令和２年度～：電子決裁啓発の実施 ・ 個別的啓発（公印審査時等稟議を確認するたびに指摘する。） ・ 全庁啓発（全庁掲示板：各課の電子決裁率掲示と電子化啓発資料の掲載） 【総括】 令和7年度からの100%電子決裁化に向けて庁内での啓発を行い、また、年度末の３月中旬から新内部事務システムを運用を開始できたことで、年度末までに大きく電子決裁比率を高めることができた。啓発と新システムの導入により、職員の電子決裁への理解は大きく進み、前向きに取り組んでいたと感じている。
			実績	電子決裁比率：17.5%向上		
		効果額	目標	2,600千円 （紙の簿冊および印刷コストの削減）	A	
			実績	3,230千円 （紙の簿冊および印刷コストの削減）		
222020	物品購入、支払いの一括管理）	個別成果指標	目標	コピー用紙の購入量（箱数）：30%減	A	令和２年度：用紙の保管及び調達に係る事務を集約 令和３年度：新たに駅南庁舎での運用を開始 令和４年度～：購入実績の把握及び保管管理を継続して行った 【総括】 コピー用紙の購入量は目標の30%減を超え44.5%減となった。効果額は目標の55%にとどまった。これは、目標を設定した平成30年度に比べコピー用紙の単価が76%上昇しており、削減効果を打ち消したことが主な要因であると考えられ、平成30年度の単価で算出すると削減額は約1,200万円となる。
			実績	コピー用紙の購入量（箱数）：44.5%減		
		効果額	目標	7,961千円（コピー用紙の削減額）	C	
			実績	4,409千円（コピー用紙の削減額）		
222030	駅南庁舎所属の消耗品の一括管理	個別成果指標	目標	全ての消耗品の一括調達を実施：令和4年度	B	令和２年度：一部の事務消耗品について一括発注 令和４年度：消耗品の在庫の一括管理 【総括】 消耗品の一括調達の取組は計画通り進めることができた。効果額については、計画段階で計上していなかった取りまとめる職員の人件費を減ずることとなったため、実績額が目標に至らなかった。 （補足） 効果額は消耗品に係る業務を一括管理した場合の人件費削減額
			実績	共通の消耗品の一括管理・一括調達		
		効果額	目標	3,955千円	C	
			実績	2,921千円		
222040	共有フォルダの管理ルールの徹底 （取組内容） 共有フォルダの整理方法をルール化し徹底することでファイルを探す手間を削減し、業務の効率化を行う。	個別成果指標	目標	全庁ルールの浸透率：80%	B	令和６年度：フォルダ運用ルールの策定 フォルダ内のファイル登録状況を各課周知 フォルダ運用管理ルールの全庁展開 【総括】 決裁業務の100%電子化に併せ共有フォルダの運用ルールを策定し周知したことなど、概ね予定どおりに進めることが出来た。今後も引き続き運用ルールを徹底するよう周知を図るとともに、必要に応じてルールの見直しを行う。
			実績	全庁ルールの浸透率：100%		
		効果額	目標	—	—	
			実績	—		

32
デジタル戦略課

30
検査契約課

31
保健総務課

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2～6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築

施策 働き方の見直しによる生産性の向上

細施策 事務の共通化・集約化による業務執行の推進

33
総務課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
222050	効率的な会議運営の推進	個別成果指標	目標	会議運営ガイドライン策定の成果検証：令和6年度	B	令和２年度：会議運営ガイドラインの策定 令和５年度：会議運営ガイドラインの改定 【総括】 会議のペーパーレス化を盛り込んだガイドラインの策定・周知に加え、庁舎内へのモニタ・ディスプレイ設置等によるペーパーレス環境の構築を行った。引き続き全庁に対してガイドラインを周知し、ペーパーレス化を含む効率的な会議運営の徹底を図ることとしている。
			実績	会議資料の事前配布やペーパーレス化などを盛り込んだ会議運営ガイドラインの策定・周知に加え、設備面でもペーパーレス環境を構築したことにより、実態としても全庁的に効率的な会議運営が浸透し、その実施がなされた。		
		効果額	目標	—	—	
			実績	—		
222060	電子会議等の推進	個別成果指標	目標	電子会議への参加者数：延べ5,000人	S	令和２年度：庁外を交えたweb会議の環境を整備し、会議の電子化を推進させた 令和４年度：Zoom会議システムの導入 令和５年度：庁内の行政事務用端末からスムーズにWeb会議利用できるようネットワーク環境を見直した R3末ビデオ会議開催数 209回、web会議開催数 1748回・参加者数延べ12,797人 R4末ビデオ会議開催数 427回、web会議開催数 2543回・参加者数延べ17,563人 R5末ビデオ会議開催数 567回、web会議開催数 3059回・参加者数延べ21,076人 R6末ビデオ会議開催数 57回、web会議開催数 3691回・参加者数延べ26,176人 【総括】 新型コロナウイルス感染症対応等により、電子会議への参加者数は目標を上回った。移動の縮減による効果は目標を下回ったが、Webでの開催や参加が定着し、今後も継続して効果が期待でき、今後は、その効果を高めていくよう引き続き継続的に利用促進を行っていく。 （補足） 効果額は、別庁舎の職員が電子会議に出席する場合に削減できる往復移動に係る経費。
			実績	電子会議への参加者数：延べ26,176人		
		効果額	目標	2,653千円	B	
			実績	2,139千円		

34
デジタル戦略課

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築

施策 働き方の見直しによる生産性の向上

細施策 AI・RPA等の活用による業務の改革

35 デジタル戦略課

36 デジタル戦略課

37 検査契約課

38 デジタル戦略課

39 デジタル戦略課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
223010	AI・RPAの導入 （取組内容） 機械でできる単純作業・繰り返し作業を可能な限り機械に行わせることで、職員を市民サービスの充実や課題解決のための業務に専念させる。	個別成果指標	目標	RPA利用業務数：50業務	B	令和2年度：AI議事録の試行導入 令和4年度：RPAの本運用開始 令和4年度：AI議事録の本運用開始 【総括】 期間内において、AI・RPAツールの整備を行い、職員研修・周知啓発活等により利用業務の拡大を図ってきた。令和6年度においては職員研修・周知啓発活等が実り、成果及び効果額の実績がプラスになった。今後利用数が増加する見込みであり、引き続き継続して周知・研修を行っていく。また、生成AI等の最先端ツールの検証を実施し、さらなる業務効率化への活用を図っていく。
			実績	RPA利用業務数：50業務		
		効果額	目標	2,880千円（RPA導入による業務時間の削減）	D	
			実績	0円（経費が効果額を上回ったため）		
223020	モバイルワークの推進 （取組内容） 移動先での業務利用や、隙間時間の有効活用により業務の効率化を目指す。	個別成果指標	目標	・モバイルワークを行った回数：600回 ・モバイルPCの年間貸し出し不可数：ゼロ	A	令和3年度：自治体テレワークシステムによるテレワーク実証実験開始 ・職員周知（幹部会での周知、グループウェアの庁内掲示板による周知） ・操作方法の周知（グループウェアのライブラリ掲載） 【総括】 概ね予定どおりとなり、今後も引き続き職員周知を行っていく。
			実績	・モバイルワークを行った回数：1,250日 ・モバイルPCの年間貸し出し不可数：ゼロ		
		効果額	目標	—		
			実績	—		
223030	電子入札・契約の促進 （取組内容） 電子入札システムを導入し、入札参加者の移動・待ち時間、移動経費の負担軽減を目指す。	個別成果指標	目標	電子入札の実施件数：570件	C	令和2年度：電子入札システム導入業者の決定 令和3年度：電子入札システムの構築及び業者登録の開始 令和4年度：電子入札システムによる入札の開始 令和5年度～：電子入札システムによる入札の実施 【総括】 個別成果指標は目標を下回ったが、令和6年度はほぼすべての入札を電子入札で行うことができた。費用効果額は目標を下回ったが、業者の人件費、交通費等は大幅に削減となること、また、職員の入札開催における精神的負担が軽減されたことなど、導入の効果はあったと考える。
			実績	入札413件（R4：1件、R5：97件、R6：315件）		
		効果額	目標	986千円	D	
			実績	0円 （経費が効果額を上回ったため）		
223040	電子申請の推進 （取組内容） オンライン対象手続きを継続的に増やすことで手続き件数を増やし、さらなる市民サービスの向上や業務の効率化を目指す。	個別成果指標	目標	オンライン申請件数：20,000件 （毎年度4,000件）	S	令和2年度：電子申請まとめサイト（e-鳥取市役所）の開設 令和3年度：電子申請手続きの大幅拡充（776手続き） 令和4年度：電子申請手続きの拡充（45手続き） 【総括】 コロナ禍による押印等見直しの取組などにより目標を大幅に上回った。 今後もより一層電子申請の利用拡大を進め、業務改善及び市民の利便性の向上を図る。
			実績	オンライン申請件数：171,883件		
		効果額	目標	—		
			実績	—		
223050	仮想化技術の利用による端末の集約化の検討 （取組内容） 仮想化技術の導入により、1台の端末で複数のシステム稼働を可能にすることで、窓口対応等における質の高い市民サービスの提供を目指す。	個別成果指標	目標	更新計画の策定（令和6年度）	C	・標準化システム※1の導入に併せた仮想化環境の構築に向けた検討、情報収集の実施 【総括】 標準化システムへの移行延期に伴い住民情報系システムへの仮想化環境の導入次期等についても見直しとなったが、端末の集約による業務効率・経費効果が見込まれることから、標準化システム移行にあわせた令和10年度にむけて仮想化の導入を進める。 （※1）地方公共団体の基幹業務システムについて、住民サービスの向上と行政の効率化、コスト削減を図るため、原則全ての地方公共団体が令和7年度までに導入することとなる、国の示す標準化基準に適合したシステム。
			実績	令和10年度の標準化システムの導入にあわせた更新計画の策定に必要な情報収集の実施		
		効果額	目標	—		
			実績	—		

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2～6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策 自主財源の確保と新たな財源の創出

細施策 税等の適正賦課及び収納率の向上

	管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
40	311010	債権の収納率向上 （取組内容） 各債権の徴収状況について担当部署へのヒアリングを継続的にを行い、徴収困難案件の移管と滞納整理を行う。	個別成果指標	目標	債権の徴収状況について各担当部署へのヒアリング：15回（年3回×5か年）	A	・令和2年4月の民法改正に対応した債権管理マニュアルの改正（R2年度） ・債権管理課と徴収課の統合に伴う徴収事務の効率化（R2年度） ・効率的な債権回収を目指し、他自治体における債権回収の手法等について調査を実施（R4年度） ・滞納処分が実施できない債権（非強制徴収公債権及び私債権）について、裁判所を通じた強制執行の取組みを強化し、累計46件実施。（R2～6年度） 【総括】 単年度計画とした、移管債権徴収目標額4000万円、債権管理推進ヒアリング年3回、研修会の開催（年3回/階層別研修会の実施）について毎年度達成し、各債権所管課への助言・指導、積極的な徴収困難案件の移管の引き受けにより、各債権の徴収率向上に寄与した。
				実績	ヒアリング15回実施		
			効果額	目標	200,000千円（催告により回収した債権）	A	
				実績	365,703千円（催告により回収した債権）		
41	311020	キャッシュレス決済の導入	個別成果指標	目標	QRコード決済の導入：令和5年度	A	・スマホアプリを使用したキャッシュレス決済の導入（R2年度：PayPay、LINEペイ、支払秘書 R5年度：D払い、auPAY、J-Coinを拡充） ・スマホアプリを使用したキャッシュレス決済についての広報 ・地方税共通納税システムを活用したQRコード決済の導入（R5年度：固定資産・都市計画税、軽自動車税、R6年度：市民税（普通徴収）） 【総括】 令和2年度からのスマホ決済の導入、令和5年度からのQRコード決済の導入によって、キャッシュレスを含めた納付方法の選択肢が大きく広がり、市民の納付利便性向上を図ることができた。
				実績	令和2年度のキャッシュレス決済の導入後、地方税共通納税システムを活用したQRコード決済の導入完了		
			効果額	目標	—	—	
				実績	—		
42	311030	固定資産税（償却資産）の調査 （取組内容） 固定資産税の申告が必要な新規事業者の調査を効率的に行うとともに、申告の働きかけを行い、未申告事業者を減らし、新たな納税者を増やして増収を図る。	個別成果指標	目標	・新規の償却資産申告事業者：250者 ・既申告事業者の調査：50者	A	・新規開業事業者を捕捉し、毎年約50件以上の新たな申告を受け付ける ・国税資料をもとに、特定業種未申告事業者に対して申告勧奨を実施（令和4～6年度） ・既申告事業者に対して、申告督促や未申告資産の申告勧奨を実施（令和5～6年度） 【総括】 実施計画の前半は、人員不足等のため計画に基づく事業着手に結び付けられなかったが、中間から後半は、担当者の育成が順調に進み、係内での調査計画及び進捗管理が軌道に乗った。5か年の計画期間全体の総括としては、結果的に目標を上回る結果となった。また、新規開業事業者に対する償却資産申告義務の説明については、新增築家屋調査に同行し、新規開業時に現地での説明を行うことで、引き続き制度周知を行う。さらに、申告は行っていない内容に不備や疑義があるものや未申告事業者へは適正な申告内容となるよう、公平公正な課税のために今後も指導や申告勧奨を継続して行う。
				実績	・新規償却資産申告事業者数 364者 ・既申告事業者 139者		
			効果額	目標	15,000千円（申告による固定資産税の賦課額）	A	
				実績	73,505千円（申告による固定資産税の賦課額）		
43	311040	個人市・県民税に係る課税ベースの拡大	個別成果指標	目標	所得割納税義務者数：570人増	C	・未申告所得情報の調査、収集を行い、未申告所得の申告受付、賦課を行う 令和2年度：鳥取労働局からの情報提供を受け、その情報を元に調査を行う 令和3年度：労働基準監督署が公開している情報を活用し、前年度より多くの調査を行う 【総括】 個別成果指標である所得割納税義務者数は353／570人（61.2%）、効果額は22,815／35,695千円（63.9%）であり、調査手法の見直しを随時行ったが、目標を下回る結果となった。今後も引き続き課税客体の補足のための調査手法を工夫し、公平・公正な課税に努めたい。
				実績	所得割納税義務者数：353人増		
			効果額	目標	35,695千円（所得割税額の増加額）	C	
				実績	22,815千円（所得割税額の増加額）		
44	311050	法人市民税に係る課税ベースの拡大	個別成果指標	目標	申告勧奨後の申告受付件数及び決定件数：600件	A	・国や県と情報共有の体制を構築し、未申告法人の捕捉と申告勧奨を行う 令和2年度：鳥取労働局からの情報提供を受け、その情報を元に調査を行う。 令和3年度：主に労働保険の情報を使用し、前年度より多くのデータを元に調査を行う。 【総括】 法人市民税の申告と納税について、国、県と連携し調査・申告勧奨を行い、個別成果指標777件／600件（129.5%）と目標を上回る結果となった。行政のデジタル化により、令和8年3月には、商業・法人登記情報オンラインで参照できることとなる。デジタル技術を積極的に活用するとともに、公平・公正な課税事務を行うため、適切なタイミングでの申告勧奨、未届法人の調査及び掘り起し等、連携体制の更なる拡充に努めたい。
				実績	申告勧奨後の申告受付件数及び決定件数：777件		
			効果額	目標	—	—	
				実績	107,434千円（申告による法人市民税賦課額）		

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2～6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策 自主財源の確保と新たな財源の創出

細施策 受益者負担の適正化

45 行
政
改
革
課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
312010	使用料・手数料の見直し （取組内容） 適正な使用料・手数料の見直しを行い、受益と負担の公平性の確保を目指す。	個別成果指標	目標	見直し条例数：132件	D	使用料施設のコスト計算（令和３年度） 必要に応じて条例を公布・改正し、使用料の設定・見直しを行った施設 R3年度：河原町国英地区コミュニティセンター 鳥取砂丘砂の美術館、国民宿舎山紫苑 R4年度：鳥取市民体育館 R5年度：地区公民館（公布） R6年度：しかの温泉館 【総括】 施設別行政コスト計算の結果を基に各使用料施設のコスト計算を行ったが、コロナ禍により施設の利用実態が変化したことから、使用料・手数料の全体的な見直しは時期を慎重に見極めながら進めることとし、期間内に方針の改定には至らなかった。一方で、個別の施設について条例の交付・改正を行い、必要に応じて使用料の改定を進めた。
			実績	見直し条例数：6件		
		効果額	目標	—		
			実績	—		
312020	道路占有料の見直し	個別成果指標	目標	道路占有料の見直し：令和４年度	C	・他自治体の事例調査（令和２，３年度） 【総括】 関係者（主に件数、金額の多い占有者）への事前説明等を行い、理解も得られ、期間を通して概ね予定通り進めることができた。
			実績	道路占有料の見直し：令和５年度		
		効果額	目標	—		
			実績	—		

46 道
路
課

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2～6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策 自主財源の確保と新たな財源の創出

細施策 市有財産の活用及び売却等の推進

47 資産活用推進課

48 財産経営課

49 教育総務課

50 資産活用推進課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
313010	貸付・売却可能な市有財産の公開と公売の推進	個別成果指標	目標	未利用財産の売却件数：5件	S	R02：土地売却 2件 34,011千円、物品（公用車）6台 5,516千円 R03：土地売却 3件 106,683千円、物品（公用車）2台 3,347千円 R04：土地売却 4件 157,673千円、物品（公用車）3台 2,076千円 R05：土地売却 1件 8,387千円、物品（公用車）3台 2,570千円 R06：土地売却 なし、物品（公用車）2台 2,808千円 【総括】 期間を通して概ね予定通りに進めることができた。売却できそうな土地は概ね処分することができた。今後は、未利用となった市有財産を随時に処分していく。
			実績	未利用財産の売却件数：26件		
		効果額	目標	25,000千円（未利用財産の売却額）	S	
			実績	323,071千円（未利用財産の売却額）		
313020	多目的室等の貸室化	個別成果指標	目標	多目的室の稼働率：30%	A	多目的室の稼働率（部屋毎 令和6年度） 多目的室1：38.48% 多目的室2：28.48% 多目的室3：32.80% 【総括】 期間を通して概ね予定通り進めることができた。利用開放から5年が経過し、施設自体の認知度もかなり進んできており、利用者からは概ね満足していただいている状況である。また、当初見込んでいた使用料収入も計画を大幅に超えており、今後もより利用しやすい環境づくりを進めながら稼働率向上を図っていく。
			実績	多目的室の稼働率：33.2%（3室合計 R6年度）		
		効果額	目標	5,195千円（多目的室の使用料）	A	
			実績	6,752千円（多目的室の使用料）		
313030	廃校の有効活用の検討	個別成果指標	目標	廃校の利活用の実施	B	旧神戸小学校について民間事業者と貸付契約を締結（令和4年度） 【総括】 地域での利活用が困難な廃校施設について、地域と調整し民間事業者へ貸付を行うことができた。現在未利用の廃校施設及び今後統廃合が予定されている学校施設についても、施設の活用状況や地域の事情を汲みながら、有効活用を検討していく必要がある。
			実績	旧神戸小学校の利活用の実施：令和4年度		
		効果額	目標	6,934千円（廃校の賃借料）	D	
			実績	2,278千円（廃校の賃借料）		
313040	公共施設マネジメント民間提案制度の推進 （取組内容） 民間事業者による未利用財産の有効活用を促し、新たな財源確保や維持管理リスクの回避、ビジネスチャンスの創出を目指す。	個別成果指標	目標	未利用施設の利活用件数：5件	B	・旧園芸用ガラスハウス（床面積：約40㎡、桑苗木生産研究事業として利用） ・旧勝谷幼稚園（床面積：約244㎡、ビール製造所として利用） ・旧神戸小学校（床面積：約2,312㎡、ドローン総合訓練・実証実験施設として利用） ・旧社保育園（床面積：約869㎡、農産物加工及び養蚕事業として利用） 【総括】 期間を通して概ね予定通りに進めることができた。今後も学校統合等で未利用物件が発生してくることが想定されるため、引き続き取り組んでいく必要がある。
			実績	未利用施設の利活用件数：4件		
		効果額	目標	—	—	
			実績	4,139千円（未利用施設の賃借料）		

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2～6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） ー：検討の結果中止

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策 自主財源の確保と新たな財源の創出

細施策 新たな財源の創出

51 生涯学習・スポーツ

52 デジタル戦略課

53 資産活用推進課

54 資産活用推進課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
314010	発行物、市有財産への広告掲載 （成人式案内通知）	個別成果指標	目標	成人式入場券（ハガキ）へのスポンサー広告の掲載：令和6年度	C	【総括】 5年間を通して新型コロナウイルス感染症もあり十分な検証ができなかった年が多くを占めた。掲載できた2年間を振り返ると、広告料は少額であるが、20歳を対象に企業の広告を打てるのは、有効な手段出ると考えられる。 適正な広告料についても検討したい。
			実績	はたちの集い入場券（ハガキ）へのスポンサー広告の掲載：R5年度2件、R6年度、1件		
		効果額	目標	1,550千円	D	
			実績	20千円		
314011	発行物、市有財産への広告掲載 （庁内パソコン）	個別成果指標	目標	庁内パソコンでの広告開始：令和4年度	S	・職員パソコンのグループウェア起動時のログイン画面への広告を掲載 令和3年度：4社（計11月） 令和4年度：2社（計10月） 令和5年度：2社（計5月） 令和6年度：1社（計10月） 【総括】 多くの事業者にご協力いただいたことで、目標を達成することができた。今後もこの事業を継続し、より多くの事業者に広告を掲載していただくよう働きかけていく。
			実績	庁内パソコンでの広告開始：令和3年度		
		効果額	目標	360千円	S	
			実績	962千円		
314020	ネーミングライツの推進	個別成果指標	目標	ネーミングライツ導入施設数：5施設	D	令和5年度：ネーミングライツ導入1施設（鳥取市民体育館） 【総括】 施設の老朽化等もあり、鳥取市民体育館以外の施設にネーミングライツの導入を行うことができなかった。 （捕捉） 効果額はスポンサー料（3,850千円／年）
			実績	ネーミングライツ導入施設数：1施設		
		効果額	目標	28,000千円	D	
			実績	7,700千円		
314030	全庁的な広告事業の推進 （取組内容） 各課が広告事業をする際に必要に応じて助言・指導を行うとともに、庁内広告事業の集約化の検討及び広告主のニーズ調査を実施しする。	個別成果指標	目標	新たな広告事業：3件	B	令和2年度：令和3年度に向け「職員パソコンログイン画面広告」の募集を開始 令和3年度：「職員パソコンログイン画面広告」4社と契約 （詳細は【314011 発行物、市有財産への広告掲載（庁内パソコン）】に掲載） 8 総合支所内壁面広告募集を行うも契約なし 令和5年度：CATV関係封筒への広告掲載 令和6年度：はたちのつどい案内はがきへの広告掲載 （詳細は【314010 発行物、市有財産への広告掲載（成人式案内通知）】に掲載）
			実績	新たな広告事業：3件		
		効果額	目標	300千円	D	
			実績	8千円		

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策 自主財源の確保と新たな財源の創出

細施策 新たな財源の創出

55

行
財
政
改
革
課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
314040	クラウドファンディング活用の推進	個別成果指標	目標	寄附(募集)件数：4件	A	鳥取市クラウドファンディング型ふるさと納税の活用基本方針を策定（令和4年度） （内訳）令和5年度：3件、令和6年度：4件 【総括】 他自治体の事例調査・対象事業の選定等に時間を要し、基本方針策定が計画よりも遅れたことにより、事業実施開始（寄附募集）についても計画よりも遅れたが、令和5年度・令和6年度は寄付募集を行い目標額を上回る寄附を募ることができた。
			実績	寄附(募集)件数：7件		
		効果額	目標	4,000千円	S	
			実績	11,940千円		
314050	ふるさと納税の推進	個別成果指標	目標	寄附件数：2,200件増加（各年度のR1年度比）	S	R2年度 寄附件数24,842件、寄附金額452,755千円 R3年度 寄附件数26,936件、寄附金額603,468千円 R4年度 寄附件数28,943件、寄附金額901,927千円 R5年度 寄附件数25,186件、寄附金額750,233千円 R6年度 寄附件数26,225件、寄附金額935,036千円 ※R1年度 寄附件数18,147件、寄附金額373,573千円 【総括】 寄附サイトの追加や、返礼品の追加などにより寄附件数、寄附金額ともに延ばすことができた。全国的なふるさと納税による寄附額は増加しているため、引き続き、新規返礼品の開拓等を行い寄附額の増加に向けた取組を行う必要がある。
			実績	寄付件数：8,078件増加 （各年度のR1年度比の平均増加件数）		
		効果額	目標	182,081千円 （R1年度と各年度毎の寄付金額の差の合計）	S	
			実績	1,775,554千円 （R1年度と各年度毎の寄付金額の差の合計）		
314060	企業版ふるさと納税の推進	個別成果指標	目標	寄附件数：5件	S	令和3年度実績 寄附金額 18,200千円、寄附件数 6件 令和4年度実績 寄附金額 22,300千円、寄附件数 6件 令和5年度実績 寄付金額 108,100千円、寄附件数 13件 令和6年度実績 寄付金額 27,900千円、寄附件数 16件 【総括】 1件あたりの寄附額は、多くないが年々件数が増加している。企業版ふるさと納税の認知度が高まっているものとする。引き続き、関係課等と連携を図りながら取組を進めていきたい。
			実績	寄附件数：41件		
		効果額	目標	500千円	S	
			実績	176,500千円		
314070	効率的な公金の運用 （取組内容） 見積合わせにより定期預金の預金先を選定し、店頭金利より高い金利での運用を行う。	個別成果指標	目標	見積合わせの実施回数：15回 （年3回／4月、5月、8月）	B	公金管理委員会を開催して、公金の管理・運用について関係課の共通理解を得ながら、公金の効果的な運用を進めている。 【総括】 市場の動向をみながら、保有する債権の一部入れ替えを行うなど、コロナ禍で資金不足が予想される中でも、確実な運用方法を模索して行うことができた。また、コロナ禍において見合っていた定期預金についても、コロナ禍後については再開することができた。今後も市場の動向を見てより最適な方法での運用に取り組む。
			実績	見積合わせの実施回数：2回 （R2：1回、R6：1回）		
		効果額	目標	—	—	
			実績	8,446千円（保有債権の売却益）		

58

出
納
室

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策 公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進

細施策 戦略的な予算配分の推進

59

行
財
政
改
革
課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
321010	補助金適正化の推進	個別成果指標	目標	第3次鳥取市補助金等適正化方針の策定：令和4年度	C	・令和6年度予算編成要領により、補助金適正化方針に基づいた事業の見直し・検討を実施するよう周知を図った 【総括】 第3次補助金適正化方針を策定し、継続して補助メニュー一覧を公開するとともに、方針に基づき補助金カルテの作成を行った。 今後は補助金カルテを活用し、補助事業の見直しを進める。 （補足） 効果額は補助金等適正化方針に沿って見直された補助金の減少額
			実績	第3次鳥取市補助金等適正化方針の策定：令和5年度		
		効果額	目標	239,500千円	D	
			実績	0円		
321020	投資効果を踏まえた事前評価制度の構築 （取組内容） 公共事業や補助金の投資的効果が見込まれる事業において、事業の必要性や投資効果等の妥当性を評価する事前評価を実施する。	個別成果指標	目標	事前評価の開始：令和3年度	B	・政策レビューの実施（試行運用/令和2年度） ・事前評価の実施（令和3年度） ・政策方針レビューの実施（令和4年度） ・政策協議の実施（令和5年度） ・政策協議の実施（令和6年度） ・普通建設事業費部局長PTの開催（令和2年度～） 【総括】 新可燃物処理施設整備や市民体育館整備などの大型事業を抱えるなか、市債残高は令和3年度をピークに減少しており、事前評価制度による事業費抑制に一定の効果があった。今後も、物価高騰や労務単価の上昇も踏まえながら、引き続き、事前評価と事業の優先順位の決定を進めていく必要がある。
			実績	事前評価の開始：令和3年度		
		効果額	目標	—	/	
			実績	—		

60

行
財
政
改
革
課

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策 公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進

細施策 公共施設再配置の推進

61 資産活用推進課

62 資産活用推進課

63 教育総務課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
322010	再配置基本計画に沿った施設のあり方検討の推進 （取組内容） R6年度までが更新検討時期に当たる公共施設について、計画的に所管課ヒアリングを行い、総量圧縮に向けた検討を進める。	個別成果指標	目標	総量圧縮に繋がる方向性を示した施設数：25施設	A	【施設譲渡、解体】 集会所等の地元譲渡（13施設（R2:3、R3：2、R4:2、R5:4、R6:2）） 保育園等の民間事業者譲渡（2施設（R3:1、R5:1）） 児童館・公民館の解体（3施設（R5:1、R6:2）） 下水道施設の解体（1施設（R6:1）） 【施設廃止】 集会所等の廃止（4施設（R2:1、R3:1、R6:2）） 宿泊施設の廃止（1施設（R4:1）） 小学校の廃止（1施設（R4:1）） 保育所の廃止（1施設（R6:1）） 【総括】 「鳥取市公共施設再配置の推進に向けた取組方針」や「施設仕分け」に基づき、公共施設のあり方検討を進めていく必要がある。令和7年度より公共施設再配置基本計画のエリア別基本方針の策定に向けて住民ワークショップ等の開催を行くこととしている。また、「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針」に基づき譲渡対象施設の譲渡を進めていく。
			実績	総量圧縮に繋がる方向性を示した施設数：26施設（うち譲渡15、解体4、廃止7）		
		効果額	目標	—	—	
			実績	—		
322020	施設の複合化や集約化の推進 （取組内容） 公共施設を複合化又は集約化し、施設にかかるコストを縮減しつつ、サービス等の充実や稼働率の向上を図る。	個別成果指標	目標	複合化、集約化といった方向性を示した案件数：5件	C	【集約化】給食センター（令和4年度） 気高地域統合小学校（令和6年度） 【複合化】河原コミュニティセンター、河原人権福祉センター、 河原歴史民族資料館、社会福祉協議会（令和6年度） 【総括】 施設の更新タイミングに合わせて複合化や集約化の検討を行ってきたが、建設コストの上昇により施設の更新経費が増加することが試算しており、施設の更新時期を待たずに複合化や集約化を含めた施設のあり方を検討していく必要がある。
			実績	複合化、集約化といった方向性を示した案件数：3件		
		効果額	目標	—	—	
			実績	—		
322030	校区再編の推進 （取組内容） 20年後を見据えた全市的な学校の適正規模・配置についての本市の考え方を示す。 また、20年後の学校のあり方を地域で考える「学校のあり方を考える検討組織」づくりを推進し、それぞれの地域にふさわしい形での校区再編を目指す。	個別成果指標	目標	「学校のあり方を考える検討組織」の設立校区数：全ての小・義務教育学校区（R2年度時点43校区）	D	・鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針の策定（令和2年度） ・気高地域学校統合準備委員会の設置及び会議開催（令和3年度） ・気高地域の新設統合校に関する方針を決定（令和5年度） ・鳥取市立学校南ブロック協議会の設置（令和6年度） 【総括】 令和2年度に「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定したことは、校区再編成において前進であった。一方で基本方針に基づき、すべての各校区に検討組織を設置することはできなかったことから、継続した取組が必要だと考える。なお、基本方針に基づき、気高地域の統合が推進したことは一定の成果であったと考える。 （補足） 効果額は校区再編に伴う廃校により削減される学校運営経費
			実績	「学校のあり方を考える検討組織」の設立校区数：16校区		
		効果額	目標	88,565千円	B	
			実績	88,565千円		

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2～6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策 公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進

細施策 新たな事務経費削減手法の展開

64
出
納
室

65
教
育
総
務
課

66
デ
ジ
タ
ル
戦
略
課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
323010	庁内備品の共同利用 （取組内容） 汎用性の高い備品について、他部署が所有しているものを借りて使用することにより、備品の効率的な稼働と、購入費用の抑制を目指す。	個別成果指標	目標	備品情報の共有：令和3年度	C	・ 共同利用のためのシステムを検討した。 R3 備品の照合作業開始、 R4 備品台帳整理が9割がた完了、 R5 備品台帳整理のシステム突合作業継続実施、 R6 備品台帳整理のシステム突合作業完了 【総括】 備品台帳整理のシステム突合作業が最終年度に完了したが、そこから共同利用備品の選定に着手できなかった。共同利用可能な各課所管の備品の選出や、利用ニーズのある備品の特定及びリストの着手に取り組む。
			実績	備品の照会、備品台帳整理：令和3～6年度		
		効果額	目標	—	—	
			実績	—		
323020	学校施設維持管理の効率化 （取組内容） 公立学校施設に係る長寿命化計画を策定し、本計画と20年後を見据えた学校の適正規模・配置についての本市の考え方も踏まえながら、各施設の状況を考慮う。	個別成果指標	目標	鳥取市立湖東中学校校舎長寿命化改良工事の実施：令和4～6年度	B	・ 鳥取市学校施設長寿命化計画の策定（令和2年度） ・ 鳥取市立江山学園普通教室棟長寿命化改良工事の実施（令和3年度） 【総括】 現在、本市教育委員会では、小・中・義務教育学校全校で56校57施設を所管しており、建築から40年を超える校舎等が数多く存在するが、学校施設を含めた公共施設の老朽化は全国共通の課題となっていることや避難所としての防災機能強化を求める動きが強まる中で、今後、整備等に要する事業費の増大が懸念されるところである。長寿命化改良工事により、安全・安心な教育環境を維持するためには、「①国の補助制度・本市財政状況の動向、②児童・生徒の減少に対する適正な学校施設数、③体育館・プールなどの附帯施設のあり方」などの課題等を整理しながら、将来ビジョンのアップデートを随時進め、計画的に取り組む必要がある。（長寿命化改良には、耐力度調査＋設計＋工事で約4～5年の期間を要するため、その間にも老朽化は進行する。）
			実績	鳥取市立湖東中学校校舎長寿命化改良工事の実施：令和4～6年度		
		効果額	目標	—	—	
			実績	—		
323030	システムの共同利用の推進	個別成果指標	目標	共同利用となるシステムの割合：21.8%	B	・ 標準化システム（※1）の導入によるシステム共同利用に向けた事業者との調整の実施 【総括】 標準準拠システムだけでなく、県内で共通するシステムは共同調達を行うなどにより、経費削減に努めた。システム構成の効率化やコスト削減に向けて、引き続き共同利用について検討していく。 （※1）住民サービスの向上と行政の効率化、コスト削減を図るため、原則全ての地方公共団体が令和7年度までに導入することとなる、国の示す標準化基準に適合した基幹業務システム。
			実績	共同利用となるシステムの割合：21.6%		
		効果額	目標	—	—	
			実績	—		

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策 公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進

細施策 将来を見据えた計画的な財政運営の推進

67

行
財
政
改
革
課

68

行
財
政
改
革
課

69

出
納
室

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
324010	市債発行の抑制と計画的な公共事業の推進 （取組内容） 早い段階で各部局の建設事業費を見込み、事業関係部局長等で構成する政策調整プロジェクトチームを設置する。事業の優先順位を決定し、普通建設事業費の抑制を図る。	個別成果指標	目標	実質公債費比率：10.3%	A	・普通建設事業部局長プロジェクトチーム（PT）会議を開催し、事業の優先順位を決定した。（令和2年度～令和6年度） ・随時、中長期起債シミュレーションの更新を行うとともに、交付税措置上有利な起債の活用を検討し、振り替えを行った。 【総括】 期間を通して概ね予定通り進めることができた。普通建設事業費部局長PT会議を開催し、事業の優先度を評価した後、行財政改革課による査定を経て事業実施の優先順位を決定した。ただし、一般会計における公債費（元金支払額及び利子支払額）については、度重なる災害や金利の上昇などが主な要因となり増加した。引き続き、中長期起債シミュレーションの更新を行うとともに、交付税措置上有利な起債への活用振り替えを進めるなど、市債発行の抑制と計画的な公共事業の推進を図る。
			実績	実質公債費比率：9.0%（令和6年度）		
		効果額	目標	505,000千円	D	
			実績	0円 （計画当初より公債費が増額したため）		
324020	中長期財政計画の策定と公表 （取組内容） 今後予定される財政需要や歳入の見通しを踏まえ、資金収支の健全性の確保を目指す。	個別成果指標	目標	中長期財政計画の更新：毎年度	C	・中長期財政計画の公表（令和2年度） 【総括】 新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴うサプライチェーン目詰まりによる世界的インフレの発生など、社会情勢が大きく変化した期間であったが、国の骨太の方針などを踏まえて毎年度の推計を行うとともに、起債シミュレーション（10年の見通し）の作成を行い、計画的な財政運営に努めた。公表に至らなかったため上記の評価としたが、今後も賃金・物価上昇による財政需要の増加が見込まれる中で、地方財政計画など国の動向を注視しつつ、新たに策定する第12次総合計画を踏まえて毎年度の更新を図っていく。
			実績	総合計画を踏まえた財政フレームの構築、起債の長期シミュレーション作成を毎年度行い、庁内における共有を図った。		
		効果額	目標	—	—	
			実績	—		
324030	一時借入金利子の軽減 （取組内容） 会計年度内に一時的な資金不足が発生した場合、その不足分を補うために短期借入について、より有利な借入方法を検討し、歳出の抑制を図る。	個別成果指標	目標	借入方法の検討：毎年2月ごろに実施	A	借入の方法、見積合せの条件設定などを細かく検討し、効果的な見積合わせを実施して、借入利息を低く抑えた。 【総括】 期間を通して、借入期間をなるべく短縮できるよう資金計画と照らし合わせを行い、見積合せによって、より低い利率での借入れを行うことができた。引き続き資金計画から資金不足となるタイミングを計るとともに、低い利率での借入となるよう、見積合せを行うなど借入利息の軽減を図る。 （補足） 効果額は借入方法を工夫したことで、予算額に対して抑えられた借入利子の合計
			実績	令和6年2月に借入の方法を検討し、一括借入と当座貸越の2つの方法で利率の見積合せを行っている。		
		効果額	目標	—	—	
			実績	64,216千円		

鳥取市市政改革プラン（第7次行財政改革大綱）における
実施計画達成状況一覧（計画期間：R2-6年度）

【評価の判定基準】
S：目標を大幅に上回る（151%～） A：目標を上回る（101%～150%） B：概ね目標どおり（81%～100%） C：目標を下回る（51%～80%）
D：目標を大幅に下回る（～50%） —：検討の結果中止

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策 公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進

細施策 将来を見据えた計画的な財政運営の推進

70

行財政改革課

管理番号	実施計画名	計画当初から現時点までの改革の成果			達成度	取組実績／総括
324040	外郭団体の経営健全化（全体方針） （取組内容） 外郭団体の役割や現状、採算性を検証し、統廃合の検討、経営改善計画の策定等を定めた方針を見直し、自主的な経営改善を促進する。	個別成果指標	目標	外郭団体の経営改善計画の策定：21団体	C	各団体において毎年経営改善計画を策定し、実績をもとに経営改善効果の検証を行い経営改善への取り組みを進めた。 【総括】 外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針の見直しには至らなかったが、各団体において現行方針に基づく経営改善計画を策定し、計画に基づいた経営改善への取り組みを進めた。順調に運営されている団体もあるが、経営が困難な団体については、今後団体の在り方を含め検討をしていく必要がある。
			実績	現行方針に基づく経営改善計画の策定：22団体 （公立鳥取環境大学を新たに追加）		
		効果額	目標	—	—	
			実績	—		

71

資産活用推進課

324041	外郭団体の経営健全化（土地開発公社）	個別成果指標	目標	公社保有土地：3割縮減 （対H30末保有資産約83.8億円）	D	R2年度：湯川住宅団地 1件宅地分譲、青谷西町団地 1件宅地分譲 R3年度：湯川住宅団地 1件宅地分譲、2件定期借地権土地 R4年度：湯川住宅団地 2件宅地分譲、青谷望町団地 2件宅地分譲、新津ノ井工業用地 1件売却、新布袋工業用地 1件売却 R5年度：湯川住宅団地 2件定期借地権土地、青谷望町団地 1件宅地分譲・2件定期借地権土地 R6年度：湯川住宅団地 2件定期借地権土地、新津ノ井工業用地 1件売却、新布袋工業用地 1件売却 【総括】 期間中の処分実績としては、全体で約39千㎡、約2億4千万円で目標としていたH30年度末と比較して約0.3割の縮減であった。 新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、工業用地等の公社保有土地の売却が進まなかったことが [※] 、主な原因と考えている。
			実績	公社保有土地：0.3割縮減 （R05末保有資産約81.4億円）		
		効果額	目標	—	—	
			実績	—		

72

市立病院

324050	公営企業の経営健全化（市立病院）	個別成果指標	目標	経常収支比率：100%以上	C	・紹介患者増を目的とした開業医訪問（令和2年度） ・診療単価を高める取り組み（令和2年度） ・病棟再編による新年度採用職員数の抑制（令和2年度） ・「鳥取市立病院経営強化プラン」（計画期間：令和5年度～9年度）の策定（令和5年度） 【総括】 鳥取市立病院経営強化プラン（計画期間：令和5～9年度）を策定し、収支改善につながる取り組みを行ってきたが、近年の急激な人件費上昇や物価高騰に対応できる診療報酬改定がなされておらず、再び赤字が拡大することとなった。 今後は、健診センターの人間ドック枠の拡充などにより、収益増と患者増につながる取り組みも進めていく。 （補足） 効果額は、令和2年度の病棟再編による採用職員数の抑制によるもの
			実績	R2:103.41%、R3:108.73%、R4:107.21%、R5:95.0%、R6:90.2%（決算見込み）		
		効果額	目標	—	/	
			実績	260,748千円		

73

水道局

324051	公営企業の経営健全化（水道局）	個別成果指標	目標	年度末の内部留保資金残高:13億円以上（災害など生じた場合でも事業継続可能な資金）	B	【総括】 令和4年度までは「鳥取市水道事業長期経営構想」に基づく中期スケジュールに従い、また令和5年度以降は同長期スケジュールに従い、健全な水道事業経営に取り組んだ。 概ね計画どおりに事業を推進できている。今後も安定給水の確保及び効率的な水運用を行うため、引き続き事業を進める。
			実績	1,987,771千円（決算見込み額）		
		効果額	目標	—	/	
			実績	—		